

特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
4	龍ヶ崎市 軽自動車税賦課及び収納に関する事務 基礎項目評価書

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

龍ヶ崎市は、軽自動車税賦課及び収納に関する事務における特定個人情報ファイルの取扱いにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項

軽自動車税賦課及び収納に関する事務では、事務の一部を外部業者に委託(住民情報基幹系システム運用保守業務委託)しているが、委託先による不正入手、不正な使用等への対策として、特に業者選定の際に業者の情報保護管理体制を確認するとともに、契約締結時には契約書とともに秘密保持事項を記した特記仕様書を綴じ込みし、締結している。

評価実施機関名

龍ヶ崎市長

公表日

令和1年6月14日

I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	軽自動車税賦課及び収納に関する事務
②事務の概要	<p>地方税法に基づき、市内に在住する住民又は市外に在住する住民に賦課及び徴収するため、氏名、生年月日、性別及び住所等を帳票に記載する。番号法では、この賦課等の帳票に個人番号（番号法第2条第5項に規定する個人番号をいう。）を記載する。</p> <p>1 軽自動車税賦課に関する事務 軽自動車台帳の整備及び賦課・証明書発行・統計処理等を行う。 ①軽自動車台帳の管理、異動、照会 ②納税通知書の出力 ③返戻納付書等の照会 ④標識交付証明書、廃車証明書、納税証明書等の発行 ⑤課税状況調等の統計出力</p> <p>2 軽自動車税収納に関する事務 軽自動車税の収納情報、滞納整理情報の管理、消込・滞納整理・過誤納の処理、統計出力等を行う。 ①督促状等の出力・発送 ②収滞納状況の照会 ③滞納者の実態調査照会文書の回答依頼</p>
③システムの名称	軽自動車税システム、収納管理システム、滞納管理システム、中間サーバ
2. 特定個人情報ファイル名	
軽自動車台帳ファイル、収納管理情報ファイル、滞納管理情報ファイル、宛名台帳ファイル、納付台帳ファイル、還付・充当ファイル	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	<p>番号法第9条第1項 別表第一の16の項：個人番号が利用することができる事務のうち地方税に関する事務（賦課徴収、調査等）が「市町村長」の項</p> <p>番号法別表第一の主務省令で定める事務を定める命令 第16条</p>
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	<p>[実施する]</p> <p style="text-align: right;"><選択肢> 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定</p>
②法令上の根拠	<p>番号法19条第7号、番号法19条第8号及び別表第二（別表第二における情報照会の根拠） : 第一欄（情報照会者）が「市町村長」の項のうち、第二欄（事務）に地方税に関する事務（賦課徴収等）が含まれる項（27） （別表第二における情報提供の根拠） : 第三欄（情報提供者）が「市町村長」の項のうち、第四欄（特定個人情報）に「地方税関係情報」が含まれる項（1, 2, 3, 4, 6, 8, 9, 11, 16, 18, 20, 23, 26, 27, 28, 29, 31, 34, 35, 37, 38, 39, 40, 42, 48, 53, 54, 57, 58, 59, 61, 62, 63, 64, 65, 66, 67, 70, 71, 74, 80, 84, 85-2, 87, 91, 92, 94, 97, 101, 102, 103, 106, 107, 108, 113, 114, 115, 116, 119）</p> <p>番号法別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令 （情報照会の根拠） : 第20条 （情報提供の根拠） : 第1, 2, 3, 4, 6, 7, 8, 10, 12, 13, 14, 16, 19, 20, 21, 22, 22-3, 22-4, 23, 24, 24-2, 24-3, 25, 26-3, 27, 28, 31, 31-2, 31-3, 32, 33, 34, 35, 36, 37, 38, 39, 40, 43, 43-3, 43-4, 44, 44-2, 45, 47, 49, 49-2, 50, 51, 53, 54, 55, 58, 59, 59-2, 59-3条 ※別表第二の29, 71, 115の項に係る主務省令は未発出</p>

5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	市民生活部税務課・納税課
②所属長の役職名	税務課長・納税課長
6. 他の評価実施機関	
7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	固定資産税賦課に関するもの … 市民生活部税務課 301-8611 茨城県龍ケ崎市3710番地 電話0297-64-1111 固定資産税収納に関するもの … 市民生活部納税課 同上
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	固定資産税賦課に関するもの … 市民生活部税務課 301-8611 茨城県龍ケ崎市3710番地 電話0297-64-1111 固定資産税収納に関するもの … 市民生活部納税課 同上

II しきい値判断項目

1. 対象人数	
評価対象の事務の対象人数は何人が	[1万人以上10万人未満] <選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	令和1年5月21日 時点
2. 取扱者数	
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[500人未満] <選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	令和1年5月21日 時点
3. 重大事故	
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[発生なし] <選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

III しきい値判断結果

しきい値判断結果
基礎項目評価の実施が義務付けられる

IV リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
[基礎項目評価書]		<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書 2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[特に力を入れている]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[特に力を入れている]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[特に力を入れている]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 []委託しない		
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[特に力を入れている]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) [O]提供・移転しない		
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 []接続しない(入手) []接続しない(提供)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[特に力を入れている]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[特に力を入れている]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
7. 特定個人情報の保管・消去		
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[特に力を入れている]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
8. 監査		
実施の有無	[O] 自己点検 [O] 内部監査 [] 外部監査	
9. 従業者に対する教育・啓発		
従業者に対する教育・啓発	[特に力を入れて行っている]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない

変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成29年7月26日	I 5 評価実施機関における担当部署 ②所属長	税務課長 森田 洋一 納税課長 岡野 雅行	税務課長 渡邊 正一 納税課長 石山 徹	事後	平成29年4月1日人事異動に伴い所属長に変更があり、重要な変更該当せず、事後報告。
平成29年7月26日	II 1, 2 いつ時点の計数か	平成29年1月1日	平成29年5月23日	事後	しきい値を再確認したため
平成29年7月26日	I 4②法令上の根拠		番号法第19条第8号 追加	事後	番号法改正による
平成29年7月26日	I 4②法令上の根拠	(情報照会の根拠) :第23条	(情報照会の根拠) :第20条	事後	誤記載を修正したため
平成30年7月13日	I5 評価実施機関における担当部署 ①部署	総務部税務課・納税課	市民生活部税務課・納税課	事後	平成30年4月1日機構改革に伴い、部名変更があったため
平成30年7月13日	I5 評価実施機関における担当部署 ②所属長	税務課長 渡邊 正一 納税課長 石山 徹	税務課長 渡邊 正一 納税課長 中村 兼次	事後	平成30年4月1日人事異動に伴い、所属長に変更があったため
平成30年7月13日	I7 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求 請求先	個人住民税賦課に関するもの・総務部税務課 個人住民税収納に関するもの・総務部納税課	個人住民税賦課に関するもの・市民生活部税務課 個人住民税収納に関するもの・市民生活部納税課	事後	平成30年4月1日機構改革に伴い、部名変更があったため
平成30年7月13日	I8 特定個人情報ファイルの取り扱いに関する問合せ 連絡先	個人住民税賦課に関するもの・総務部税務課 個人住民税収納に関するもの・総務部納税課	個人住民税賦課に関するもの・市民生活部税務課 個人住民税収納に関するもの・市民生活部納税課	事後	平成30年4月1日機構改革に伴い、部名変更があったため
平成30年7月13日	I4 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ②法令上の根拠	第三欄(情報提供者)が「市町村長」の項のうち、第四欄(特定個人情報)に「地方税関係情報」がふくまれる項(……115, 116, 117, 120)	第三欄(情報提供者)が「市町村長」の項のうち、第四欄(特定個人情報)に「地方税関係情報」がふくまれる項(……115, 116, 119)	事後	番号法, 番号法別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令改正のため
平成30年7月13日	I4 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ②法令上の根拠	(情報提供の根拠) :第1, 2, 3, 4, 6, 7, 8, 10, 12, 13, 16, 19, 20, 21, 22, 22-2, 23, 24, 25, 26-3, 28, 31, 32, 33, 34, 35, 36, 37, 38, 39, 40, 43, 43-3, 43-4, 44, 44-2, 45, 47, 49, 49-2, 50, 51, 53, 54, 55, 58, 59, 59-2条 ※別表第二の29, 39, 40, 58, 59, 71, 115, 117, 120の項に係る主務省令は未発出	(情報提供の根拠) :第1, 2, 3, 4, 6, 7, 8, 10, 12, 13, 16, 19, 20, 21, 22, 22-3, 22-4, 23, 24, 24-2, 24-3, 25, 26-3, 28, 31, 31-2, 31-3, 32, 33, 34, 35, 36, 37, 38, 39, 40, 43, 43-3, 43-4, 44, 44-2, 45, 47, 49, 49-2, 50, 51, 53, 54, 55, 58, 59, 59-2, 59-3条 ※別表第二の29, 71, 115の項に係る主務省令は未発出	事後	番号法, 番号法別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令改正のため

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成30年7月13日	Ⅱ 1, 2 いつ時点の計測か	平成29年4月1日	平成30年4月1日	事後	しきい値を再確認したため
令和1年5月21日	I4 情報提供ネットワークシステム による情報連携 ②法令上の根拠	(別表第二における情報提供の根拠) :第三欄(情報提供者)が「市町村長」の項のうち、第四欄(特定個人情報)に「地方税関係情報」が含まれる項(1, 2, 3, 4, 6, 8, 9, 11, 16, 18, 23, 26, 27, 28, 29, 31, 34, 35, 37, 38, 39, 40, 42, 48, 54, 57, 58, 59, 61, 62, 63, 64, 65, 66, 67, 70, 71, 74, 80, 84, 85-2, 87, 91, 92, 94, 97, 101, 102, 103, 106, 107, 108, 113, 114, 115, 116, 119) 番号法別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令 (情報照会の根拠) :第20条 (情報提供の根拠) :第1, 2, 3, 4, 6, 7, 8, 10, 12, 13, 16, 19, 20, 21, 22, 22-3, 22-4, 23, 24, 24-2, 24-3, 25, 26-3, 28, 31, 31-2, 31-3, 32, 33, 34, 35, 36, 37, 38, 39, 40, 43, 43-3, 43-4, 44, 44-2, 45, 47, 49, 49-2, 50, 51, 53, 54, 55, 58, 59, 59-2, 59-3条 ※別表第二の29, 71, 115の項に係る主務省令は未発出	番号法19条第7号, 番号法19条第8号及び別表第二 (別表第二における情報照会の根拠) :第一欄(情報照会者)が「市町村長」の項のうち、第二欄(事務)に地方税に関する事務(賦課徴収等)が含まれる項(27) (別表第二における情報提供の根拠) :第三欄(情報提供者)が「市町村長」の項のうち、第四欄(特定個人情報)に「地方税関係情報」が含まれる項(1, 2, 3, 4, 6, 8, 9, 11, 16, 18, 20, 23, 26, 27, 28, 29, 31, 34, 35, 37, 38, 39, 40, 42, 48, 53, 54, 57, 58, 59, 61, 62, 63, 64, 65, 66, 67, 70, 71, 74, 80, 84, 85-2, 87, 91, 92, 94, 97, 101, 102, 103, 106, 107, 108, 113, 114, 115, 116, 119) 番号法別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令 (情報照会の根拠) :第20条 (情報提供の根拠) :第1, 2, 3, 4, 6, 7, 8, 10, 12, 13, 14, 16, 19, 20, 21, 22, 22-3, 22-4, 23, 24, 24-2, 24-3, 25, 26-3, 27, 28, 31, 31-2, 31-3, 32, 33, 34, 35, 36, 37, 38, 39, 40, 43, 43-3, 43-4, 44, 44-2, 45, 47, 49, 49-2, 50, 51, 53, 54, 55, 58, 59, 59-2, 59-3条 ※別表第二の29, 71, 115の項に係る主務省令は未発出	事後	情報照会及び情報提供の根拠について未記載項目があったため
令和1年5月21日	Ⅱ 1, 2 いつ時点の計測か	平成30年4月1日	令和1年5月21日	事後	しきい値を再確認したため
令和1年5月21日	Ⅳ リスク対策		新様式対応	事後	新様式対応

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和1年5月21日	I ⑦特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	固定資産税賦課に関するもの … 市民生活 部税務課 固定資産税収納に関するもの … 市民生活 部納税課	固定資産税賦課に関するもの … 市民生活 部税務課 301-8611 茨城県龍ヶ崎市3710 番地 電話0297-64-1111 固定資産税収納に関するもの … 市民生活 部納税課 同上	事後	
令和1年5月21日	I ⑧特定個人情報ファイルの 取扱いに関する問い合わせ	固定資産税賦課に関するもの … 市民生活 部税務課 固定資産税収納に関するもの … 市民生活 部納税課	固定資産税賦課に関するもの … 市民生活 部税務課 301-8611 茨城県龍ヶ崎市3710 番地 電話0297-64-1111 固定資産税収納に関するもの … 市民生活 部納税課 同上	事後	